

日米安全保障協議委員会合意に抗議し撤回を求める（事務局長談話）

2006年5月6日

日 本 科 学 者 会 議

事務局長 五十子 満大

さる5月1日、日本政府代表（2+2）は、日米安全保障協議委員会の合意文書である「共同声明」及び「再編実施のための日米のロードマップ」を発表した。これは、日本の将来を危険な方向へ誘導するものであり、平和と民主主義を求める科学者団体として断固抗議し、その撤回を求めるものである。

1．同委員会の「中間報告（2005年10月）」以来、日本全国の自治体や住民から、あるいは広範な国民からの批判にもかかわらず、今回の文書は、米軍基地再編計画にはほとんど変更なしに、「最終報告」として発表された。例えば岩国市では、基地再編に関する住民投票によって住民の過半数が反対し、さらにその上、合併後の市長選挙において、反対を表明した候補者が当選している。こうした住民の明確な反対の意思を無視した「最終報告」なるものは、明らかに地方自治を無視した行為であり、反国民的暴挙である。

2．「共同声明」には繰り返し「世界」の安全保障のために日米協力の重要性を謳っている。しかし日米安全保障条約は日本の安全のための協力を約束したものであり、明らかに現在までの「日米安保の枠組み」を逸脱するものである。そうした新たな役割を国民が合意したことはなく、また、「非戦・非武装」を掲げた日本国憲法に違反することも明らかである。万が一にも、再軍備をねらった現在の自民党改憲案を先取りしようとしているならば、日本における民主主義の崩壊を意味しよう。

3．こうした矛盾を抱えながら、2014年までに完了するタイムスケジュールを決めた「再編実施のための日米のロードマップ」が作られたことも重大である。ここにはアメリカの世界戦略が最優先し、日本政府はそれに唯々諾々と従っている姿が反映されている。しかも「これらの案の実施における施設整備に要する建設費その他の費用は、明示されない限り日本国政府が負担するものである」とし、きわめて屈辱的合意である。総額約3兆円といわれる費用を基地提供国が支払うのは世界的にも例がなく、今回基地縮小の対象となったドイツもなんら負担はないという。まさに「売国的合意」といわざるを得ない。

4．座間への米陸軍司令部の創設、沖縄の新基地建設、岩国への空母艦載機配備増強、横須賀への原子力空母配備等々、またこれら再編基地の自衛隊との共同利用の強化など、どれをとっても日本が世界的に展開するアメリカの海外侵攻に協力する危険性の増大につながる内容である。まさに日本が世界平和に対立する側に立とうとしているといわざるを得ない。

以 上